

JMFF

日機連週報

第3536号 2026年1月16日(金)

CONTENTS

● 講演会報告

中小企業のカーボンニュートラル(CN)は、大手企業との連携や支援機関の活用が重要
— 中小機構の「サプライチェーンを通じたカーボンニュートラル・CO₂排出量削減のススメ」について聞く —

● ワシントンレポート特別記事

『「アメリカファースト」独禁法』

～ ジェフリー・ヤコボヴィッツ氏（独禁法専門弁護士）に聞く ～

● 日機連の動き

● 会員イベント情報

(一社)日本電機工業会 第1回火力発電講演会

「～エネルギーの未来をあなたとつくる～」開催のお知らせ

● WASHINGTON REPORT

1. アナリスト達は2026年の経済成長が力強いものになると予想しつつ警鐘も鳴らしている
2. マドゥロ大統領の拘束が米国の石油株と銀行株の上昇につながる
3. バイオテクノロジー業界は2025年に雇用を大きく減らしたが、2026年の見通しは明るい

● お知らせ

(一社)経済産業統計協会「生産動態統計年報 機械統計編」の発行のお知らせ

● 機械のチカラ(第9回)

(一社)日本分析機器工業会と分析機器の概要

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

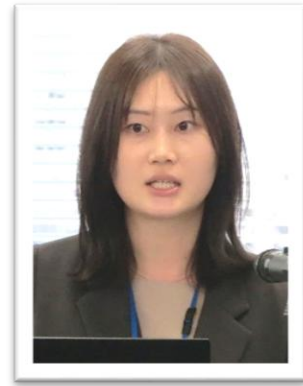
<禁無断転載>

● 講演会報告

中小企業のカーボンニュートラル（CN）は、 大手企業との連携や支援機関の活用が重要

— 中小機構の「サプライチェーンを通じたカーボンニュートラル・ CO₂排出量削減のススメ」について聞く —

日機連は、12 月 17 日(水)に WEBEX とのハイブリットで講演会を開催し、独立行政法人 中小企業基盤整備機構経営支援部企業支援課の北島 碧氏及び同機構中小企業アドバイザーの北林 博人氏から、「サプライチェーンを通じたカーボンニュートラル・CO₂排出量削減のススメ」をテーマに講演を聞き、情報交換した。(文責:日機連)。



北島 碧氏

〔北島 碧氏 講演要旨〕

(独) 中小企業基盤整備機構の施策のご紹介

独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構)は、日本の中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関で、本部他全国 10 か所に事業拠点を設け、経営全般、販路開拓、海外展開、事業承継、事業継続、創業・スタートアップ、災害対策、人材育成等に関する相談への助言、プロジェクトへの専門家派遣、研修、マッチング、共済制度等を行っている。

カーボンニュートラル(CN)支援は、知る(認知・理解の分野)では、CN 関連のセミナー/勉強会/講習会やオンデマンド動画を実施し、測る(現状把握の分野)では、相談窓口や CO₂ 排出量の算定・アドバイスを行い、減らす(計画策定・予想・計画の実行分野)では、専門家を派遣するハンズオン支援(計画策定と実行支援)と補助金活用等の提案について、J-Net21 での情報提供等と併せて行っている。

中小機構の支援メニューをご紹介する。各地域本部で中小・サプライヤー企業向けにセミナーを実施し、共催等の際は連携先と相談して内容や対象者を検討している。「中小機構カーボンニュートラル」で検索頂きたい。

相談企業の内訳は製造業が約 65%、建設業や卸売業が 10%で、程度比較的規模の大きい中小企業からの相談が多い。相談内容は、全体として情報収集を目的としたものが多い。「減らす」分野では、燃料費高騰のため省エネコスト削減への取組み、CO₂排出量の削減の計画策定及び推進方

法、設備更新に使える補助金について。「知る」分野では、CN への具体的な取組に何から始めたら良いか、CNに関する認証に何があるか、大手取引先より Scope1・2の削減目標の報告要請にどう対応すれば良いかについて。「測る」分野では、Scope1・2の CO₂排出量の計算手法、基準年設定や目標値策定について。「深化する(「減らす」からを一步踏み込む)」分野では、CO₂排出量 Scope3 への取組方法、具体的な事例、CFP 算定方法、自社製品の販売や PR の方法、J-クレジットの具体的内容と活用方法等などである。

CO₂排出量算定・アドバイスとは、CO₂排出量算定にお困りの方を対象に、専門家が企業工場等を訪問して CO₂排出量チェックシートを作成し、CO₂排出量算定のポイントや算定方法を説明するもの。無料で最大 3 回まで実施している。CO₂排出量算定の簡易診断シートは4つに分かれ、①CO₂排出量算定②目標設定③設備毎使用量シート入力後、④診断シートのグラフが作成され、結果分析及び今後の取組みを整理する。

ハンズオン支援(専門家派遣)事業は、経営課題の解決に取り組む中小企業に対し、豊富な経験と実績を持つ専門家を長期継続的に派遣する制度。企業の成長・発展のために経営者・社員の皆様と一緒に取組むメニューで、企業の発展段階に応じて時宜に応じた適切な助言を行い、成長・発展をサポートする。期間は、3ヶ月～10ヶ月以内で、2回/月程度となる。

また、CN をテーマとしたハンズオン支援では、中小企業の経営課題に合わせて専門家を企業に数か月派遣し、CN に向けた CO₂排出量削減計画の策定・実行等を有料で実施している。支援開始前に複数回の現場調査・ヒアリングを実施し、経営者との対話を通じて経営課題の優先順位、支援方針を見極めて専門家から「支援計画書」を提案する。企業はプロジェクトチームを編成し、企業が主体となったプロジェクト活動を支援する。課題解決プロセス(PDCA)を現地 OJT で支援する。CN に取り組む「人材育成」や「仕組みづくり・定着化」を図り、CN 課題解決を通じた経営改善を支援する。直近の取組みとして「サプライチェーン排出量」の削減に取り組む大手企業と連携し、サプライチェーンを構成する中小企業に対して意識・モチベーション向上及び取組みの推進をサポートした。主に①複数企業に対する「知る」機会を提供する勉強会の開催と、②「測る」「減らす」の一手としての個社支援を行った実例がある。

2023 年度の調達説明会にて、サプライヤー企業に対し明電舎様から脱炭素化に関する協力要請と、中小機構から中小企業が CN に取り組む必要性や取組む支援策のセミナーを実施し、セミナー実施後、CN 対応のための支援依頼があった企業に対し、相談窓口、専門家派遣(最大3日間)、ハンズオン支援を活用して、これまで約30社を支援した。環境省/経済産業省/農林水産省作成のサイト「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」にて[同社インタビューが掲載](#)されており、中小機構について掲載しているので、ご参照頂きたい。事業リスク診断ツールについては、現在開発中である。

また、2026 年 1 月 28 日(水)～30 日(金)に東京ビッグサイト南 1.2.4 ホール及び会議棟で行われる展示会「[ENEX2026～第 50 回地球環境とエネルギーの調和展](#)」に出店予定で、中小機構は、CN に取り組む大手・中小企業等の方々に対する中小機構 CN 関連施策のご紹介、取組みの啓発や相談対応等のブース出展、専門家による相談対応・ミニセミナーの開催を予定しているので、ご興味のある方々に、ぜひ、ご来場頂きたい。





北林博人氏



〔北林博人氏 講演要旨〕

1. 国内外の動向

米国では、BEV(バッテリー式電気自動車)購入や企業バッテリー工場への補助金がなくなり、BEVは逆風であるが、大量の電力を必要とする AI データセンターが今後も拡大する見込みで、結果的にエネルギーコストの面で再エネ、又は新型原子力が選ばれる可能性が高く、結果的にCNに向かうことが予想される。また、EUはウクライナ戦争等の影響でエネルギーセキュリティの観点から、原発やEV(電気自動車)に関しても現実に即した路線に修正され、政策がやや後倒しになっている。一方、日本国内では、中小企業の省エネ着手を強化し、エネルギーコスト削減も行われる。また、次世代太陽光発電と蓄電池の国産技術の展開、再エネ導入拡大を政策で後押ししている。同時に大企業と共にサプライヤーの Scope3 連携の取組が加速し、出遅れている業務・家庭等の住宅・建物の CN の取組も加速する予定である。

なお、今年の COP30 は影響の大きな決定はなかった印象で、開催国する議長国の力や米国離脱の影響が大きいと思われる。GX 実現に向けて進められることは、中小企業への対応は重点施策、他の施策も間接的な影響があり、カーボンプライシングについても、今後対応が求められることになる。

2. 中小サプライチェーン企業と共同の取組み

Scope1・2・3 各 Cat.の重要度は、業種・企業毎に異なるが、今後はサプライチェーンを意識した取組が経営戦略になるのは間違いない。Scope3 の CN(カーボンニュートラル)を考える際には、誰の Scope3 を対象としているかの認識が重要。大手企業の Scope3は、サプライヤー(中小企業)の Scope1,2 とするのが今後の政策の基本姿勢である。大手企業は、サプライヤーの省エネ、再エネ導入等の結果として、Scope3 の GHG(温室効果ガス)排出量を削減することになる。また、CFP 評価(カーボンフットプリント、LCA)を実施する場合、サプライヤーに原材料単位の GHG 排出量を要請(1 次データ利用時)し、サプライチェーン上流側の GHG 排出量を把握する必要性が生じるケースも出てくる。



中小サプライヤー企業の取組みは、スタート時点での情報収集が重要で、最初に方向性を間違えるとリソース的な手戻りが発生する可能性が高いため、多面的な視点に立った情報入手が重要になる。CNを知り、排出量等を把握し、削減する、3段階で進めることがポイントとなる。そのため中小機構では、中小企業向けCN勉強会・セミナーの支援において、参加中小企業を募集した上で開催案内等の対応を頂ければ、中小機構から無料で講師を派遣している。同時に中小企業・事業者向けの J-Net21 での情報提供も行っている。

また、中小企業・小規模事業者に向けて、CNや脱炭素化の無料の相談窓口を開設し、全国各地でオンラインや対面で専門家が相談を受付けている。CNに関する具体的な取組を考え、行動しようとする事業者に対し、無料(最大3回まで)でCO2 排出量の算定や課題整理のアドバイスをしている。

CN の取組のステップで重要なことは、サプライヤーが具体的にすべきことを、実行性を高めるまで検討を掘下げて計画化するために、「できることを積み上げる」発想を転換し、いつまでに何をすべきかを定める課題設定と、達成するための方法を考える。例えば省エネでは費用対効果を意識して、できることを水平展開し、照明・ポンプ・コンプレッサー(モーター)・空調・給湯(熱)に関して、ロス削減・利用方法・設備の導入・更改(高効率、容量・規模の最適化)を検討する。特に電化プロセスが重要で、将来の技術開発動向も見据えつつ、主要設備のエネルギー転換(低炭素化)の方針を検討する。電化は排出係数削減とセットで行い、電化困難な設備は、主にバイオマス等の再生可能エネルギーの導入を行い、水素・アンモニア・合成燃料等の低炭素エネルギー導入も考えられる。エネルギー転換、省エネ、再エネ調達等の手段をコスパ等で優先順位をつけ、あるべき姿・費用対効果を考えて計画策定・実行を行う。そして計画やロードマップを策定、着手することをサプライヤーの CN の取組み(Scope1,2)と考える。

3. 専門家を派遣するハンズオン支援事業

1 部での説明と重複するが、中小機構では、計画策定と実行支援のための専門家を、実行する中小企業に派遣する有料のハンズオン支援も行っている。課題解決プロセス(PDCA)を土台とする。P は Plan 計画で、自社の使用しているエネルギーを把握、エネルギーの使用量を分析・理解、コスト削減効果が大きい省エネの取組を優先する。D は Do 実施で、設備・機器の入れ替えで省エネの実現し、製造・生産工程の見直しで省エネを実現する。C は Check 検証で、目標や効果を社内で共有し、A は Action 見直しで、目標や効果を社内で共有する。



まず、推進の体制構築と仕組み作りで、継続性、効率性を企業活動として確保し、体制や企業規模・企業風土に合わせて仕組みを作り、組織の事業組織の改変、担当者の異動・退職、経営層の交代等があっても継続的・効率的に取り組み、体制や企業規模・企業風土に合わせて仕組みを作り、社内への見える化までを支援するものだ。

4. 政策や支援制度の活用

計画を策定しロードマップを作成しても、中小企業では実行が難しいため、政策や支援制度を把

握・理解して、補助金等支援策等を有効に活用して頂きたい。特に産業・業種により重点施策が違うので、自社の状況を踏まえ、何を活用すべきか検討する必要がある。施策は基本単年度だが、内容を少しずつ修正した継続も多いので、補助金は補正予算や次年度予算の成立時期を踏まえ、公募時期を意識する必要がある。また、国の単年度施策で評判の良いものは、自治体独自に実施する場合があります、施策事業の結果は公的財産として情報開示され、その情報も活用できる。

大手企業もサプライヤーの省エネ、再エネ導入等の結果として、Scope3 の GHG 排出量を削減することになるため、サプライヤー企業にご紹介頂き、中小機構の制度や政府施策、補助金等を有効に活用できるよう制度施策の普及にご協力頂きたい。施策は業界の方向性を示すので、取組内容の参考となるため、これまでの各種補助金をご紹介します。年度末で終了したものが多いが、年度が改まれば、継続するものも多いため、ぜひご活用頂きたい。

- GX 全般の目的では、日本政策金融公庫の[環境・エネルギー対策資金](#)や、経済産業省の[カーボンニュートラルに向けた投資促進税制](#)
- CO2 削減計画策定と設備更新には、[脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業\(SHIFT 事業\)](#)・[省エネルギー設備投資利子補給金](#)
- 生産性向上のための設備導入や製品施策開発では、[ものづくり補助金](#)
- 脱炭素技術の開発では、[ものづくり補助金\(製品・サービス高付加価値化枠\)](#)
- 省エネ性能の高い設備への更新では、[省エネ・非化石転換補助金](#)
- 自社ビルの CO2 削減では、ZEB 補助事業・[脱炭素ビルリノベ事業](#)
- EV 等の導入では、[CEV 補助金](#)
- 取引先と連携した Scope3 排出量削減では、[Scope3 排出量削減のための企業間連携による省 CO2 設備投資促進事業](#)・[バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業](#)
- 太陽光発電設備の導入では、[自家消費型太陽光発電・蓄電池導入補助金](#)・[ペロブスカイト太陽電池の導入補助金](#)
- 新規事業へ挑戦では、[新事業進出補助金](#)

中小機構の中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業は以下のものがある。

- ・ウォークスルー診断：[省エネお助け隊や登録診断機関による診断](#)：[省エネセンターによる診断](#)：診断対象設備は、照明、ボイラー、コンプレッサ等ファシリティ系設備と一部汎用的な生産設備
- ・業種毎の生産設備に関しては、製造業を得意とする中小企業診断士と共に、生産性向上や設備更改も踏まえて検討する等が必要となる。
- ・IT 診断：[省エネお助け隊や登録診断機関による診断](#)：診断機関が貸出す計測機器を用いて、エネルギーの使用状況を見える化し、よりきめ細かな改善提案を行う。
- ・伴走支援：[省エネお助け隊による伴走支援](#)：省エネ診断結果に基づく具体的な取組のサポート

また、中小企業の脱炭素経営の参考サイトもあるので、ぜひ、ご活用頂きたい。

[環境省「企業の脱炭素経営への取組状況」](#) [グリーン・バリューチェーンプラットフォーム](#)
[脱炭素ポータル](#) [J-Net21「中小企業・小規模事業者のためのカーボンニュートラル」](#)



ワシントンコア社(ワシントン DC)より特別記事を寄稿いただきました。

『「アメリカファースト」独禁法』 ～ジェフリー・ヤコボヴィッツ氏（独禁法専門弁護士）に聞く～

テクノロジーが企業間競争の構図を大きく変えるなか、**米国における独占禁止法**(以下独禁法)の執行は顕著な変化を遂げております。長年にわたる独禁法の基本的枠組みは維持されているものの、その対象範囲は人工知能 (AI)、デジタルプラットフォーム、アルゴリズムによる意思決定といった新たな領域に広がり、適用のあり方も進化しております。

ワシントンコア社では、こうした動きに対する連邦政府および州政府の規制当局の取り組み状況、ならびに独禁法の今後の方向性について、この度、米国法曹協会 (ABA) 独禁法部会・共同行為委員会で副委員長を務めるジェフリー・ヤコボヴィッツ氏(米国連邦取引委員会(FTC) 所属の弁護士)からインタビューを行い日機連に提供いただきました。

記事の詳細は下記 URL をクリックください。



記事の詳細は、画像か下記 URL をクリックして下さい。

<https://www.jmf.or.jp/jmf/wp-content/uploads/2026/01/WCOREtr9.pdf>

本資料及び米国投資・技術動向全般にご関心のある方はワシントンコアにお問い合わせください。

<https://www.wcore.com/home/contact-jp/#form-jp>

お問い合わせお待ちしております！

WASHINGTON | CORE

日機連の動き

- 大阪事務所では、2026 年 1 月 13 日、リーガロイヤルホテル大阪 ヴィニエツコレクションにおいて、大阪機械広報懇話会と合同で、関係官公庁・諸団体の来賓及び関西地区会員、報道機関関係者など約230名の参加者を得て「日機連 関西地区賀詞交歓会」を開催し、田川和幸（日機連副会長兼専務理事）の主催者挨拶、近畿経済産業局長の信谷和重氏並びに日本銀行大阪支店副支店長の大塚 竜氏の来賓挨拶、斎藤 保副会長の発声による祝杯のあと、賀詞の交歓を行った。



田川和幸日機連副会長兼専務理事
主催者挨拶



信谷和重近畿経済産業局長
来賓挨拶



大塚竜日本銀行大阪支店副支店長
来賓挨拶



斎藤保日機連副会長
祝杯発声

○ 今後の会合予定

開催日時		会合概要	場所
1月	20日(火) 15:00～	2025年度第2回関西製造業における事業継続能力向上戦略調査専門部会(大阪事務所)	日機連 大阪事務所
	20日(火) 16:00～	第115回税制金融政策特別委員会及び懇談会 テーマ:「令和8年度の税制改正の結果と今後について」 講師:経済産業省 経済産業政策局 企業行動課長 能村幸輝様	日機連会議室 1・2
	21日(水) 14:30～	第13回技術イノベーション研究委員会 テーマ:「グローバル・サプライチェーンを実現するデルのエコシステム構築(仮)」 講師:デル・テクノロジーズ株式会社 OEMソリューション事業本部 ビジネス・デベロップメント・マネージャー 大高聡明様	日機連会議室 1
	22日(木) 13:30～	第1回 JIS B 9710 改正 WG	日機連会議室 3
	26日(月) 13:30～	第1回 JIS B 9715 改正 WG	日機連会議室 4
	26日(月) 14:00～	第81回社員満足向上懇話会・見学会(大阪事務所)	滋賀県栗東市
	2月	3日(火) 14:00～	ロボット大賞 第3回審査・運営委員会
5日(木) 15:00～		第657回海外・産業動向懇談会	日機連会議室 1
6日(金) 15:00～		第130回環境配慮事例研究会(大阪事務所)	日機連 大阪事務所



高田馬場センタービル(左上)と富士山

(写真提供:M.W.様)


 会員イベント情報

 (一社)日本電機工業会 第 1 回火力発電講演会
 「～エネルギーの未来をあなたとつくる～」開催のお知らせ

一般社団法人 日本電機工業会(JEMA)では、火力発電業界の広報活動の一環として、講演会を開催いたします。火力発電は、現在そして未来にも、電力の安定供給を支える不可欠な電源です。その火力発電の最新技術と環境対応の取り組みを、火力発電機器メーカー6社の若手エンジニアにより、体験談と共に発表します。また、一般社団法人火力原子力発電技術協会による基調講演「**これからの火力発電の役割と価値**」、および JEMA 火力発電委員長による「**火力発電を取り巻く動向**」の講演を行います。火力発電の将来を担う学生の皆様や火力発電ご関係者、そしてエネルギー分野にご関心のある皆様のご参加を心よりお待ちしております。 参考リンク 火力発電とは(<https://www.jema-net.or.jp/energy/thermal.html>)

記

第 1 回火力発電講演会「～エネルギーの未来をあなたとつくる～」概要

■ 日 時: 2026 年 2 月 17 日(火) 14:00～16:40 開場 13:00

■ 開催形式: 対面(JEMA 会議室)及びオンライン(Microsoft Teams)


 [対面参加][東京都千代田区一番町 17-4 電機工業会館](#) 6 階会議室

* 参加用 URL は、2026 年 2 月 10 日(火)を目途にご連絡します。

■ 参加費: 無 料

 ■ 申込締切日: **2026 年 2 月 16 日(月)**

■ プログラム(予定) ※都合により、プログラムは予告なしに変更となる場合があります。

 14:00 **開会挨拶** (一社)日本電機工業会 電力・エネルギー部長 伊藤健司様

 14:05 **基調講演 「これからの火力発電の役割と価値」**

(一社)火力原子力発電技術協会 事務局長 小川貴則様

 14:40 **全体動向 「火力発電を取り巻く動向」**

(一社)日本電機工業会 火力発電委員会委員長 (株)IHI 花谷篤宏様

 15:00 **一般講演 Part 1**

 1. 「**燃料アンモニアの社会実装に向けた挑戦**」 (株)IHI ライフサイクルマネジメント部 伊藤理究様

 2. 「**カーボンニュートラル社会及び電力の安定供給を目指すガスタービンの紹介と水素焚きガスタービンの取り組み**」 三菱重工業(株) ガスタービン技術部 永井初様

 3. 「**カーボンニュートラル時代の火力発電を補完する二酸化炭素分離回収および蓄熱システム**」
 東芝エネルギーシステムズ(株) 新規事業開発部 松崎晃大様

CO2 分離回収システム計画・開発部 藤田拳人様

 15:50 **一般講演 Part 2**

 4. 「**カーボンニュートラル実現を目指すガスタービンコージェネの取り組み**」

川崎重工業(株) 常用ガスタービン発電部 有信潤哉様

 5. 「**海外地熱発電建設プロジェクトの事例紹介**」 富士電機(株) 火力・地熱プラント技術部 大谷尚史様

 6. 「**発電プラント計装制御システムの紹介**」 三菱電機(株) 電力制御システム部 今野翔揮様

 16:35 **閉会挨拶** (一社)日本電機工業会 火力発電委員会委員長 (株)IHI 花谷篤宏様

※ 都合により、講演者、内容、順序を変更させていただく場合がございます。

 講演会の詳細及びお申込については、[\(一社\)日本電機工業会の公式サイト](#)をご参照ください。

Washington Report ワシントンレポート



プロジェクションでは、米国の歴史や独立の歩み、そして未来への展望などが物語形式で映し出されました。

(出典: shutterstock.com/Editorial Use Only.)

新年あけましておめでとうございます。2026 年も会員の皆さまの益々のご健勝とご発展をお祈り申し上げます。本年 2026 年は、アメリカ合衆国が 1776 年の建国から 250 周年を迎える、歴史的な節目の年にあたります。全米では国家プロジェクト「America250」のもと、1 年を通じて祝賀・記念イベントが各地で開催され、米国史上でも最大規模のアニバーサリーイヤーとして大きな注目を集めています。その幕開けを告げたのが、2025 年 12 月 31 日の夜、ワシントン DC のナショナル・モールで行われた「America250」キックオフイベントです。年越しを間近に控えた会場には、多くの市民や観光客が集まり、期待と高揚感に包まれました。イベントでは、ワシントン記念塔を巨大なキャンバスに見立てたプロジェクション照明アートが披露され、闇夜に浮かび上がる記念塔は、「世界一高いバースデーキャンドル」のように輝き、会場からは感嘆の声が上がりました。250 周年イヤーの始まりを印象付ける象徴的な演出でした。トランプ大統領は、2026 年を「米国史上最大の誕生日祝賀の年」と位置づけており、今後も祝賀ムードに包まれたイベントが全米各地で続く見込みです。

HAPPY NEW YEAR!

1. アナリスト達は 2026 年の経済成長が力強いものになると予想しつつ警鐘も鳴らしている

不安な幕開けとなった 2025 年だったが、株式市場全体の評価額は大幅に上昇して終わりを迎えた。S&P500 指数は 2025 年に 16.4% 上昇し、最終的には 6,845 ポイントに達した。アナリストたちの予想では、2026 年も株価の上昇は続き、同年中に S&P500 指数は 7,300~7,900 ポイントになると見込んでいる。2025 年 4 月に、輸入品に対する大規模関税が発表されたことで株価が大幅に下落したが、関税の発動が延期されたことや金利引き下げ、テクノロジー業界が活況を呈したことなどにより、S&P500 指数は 5 月から 10 月にかけて過去最高値を更新した。2025 年、世界全体で 100 億ドル以上の M&A 取引は 68 件に上った。トランプ政権による企業の監視が手ぬるいことから、2026 年にはこうした大型の M&A 取引がさらに増えることが見込まれている。



過去 3 年間で S&P500 指数は 88% 上昇したが、その多くは、マイクロソフト、エヌビディア、アルファベット、アマゾン、メタ、テスラ、アップルというテクノロジー業界の「マグニフィセント 7」によるものだった。この 7 銘柄はすべて、AI ブームによって値上がりしており、特にエヌビディア、マイクロソフト、アルファベットはその傾向が顕著である。

経済に関する展望が明るい反面、経済減速の可能性に対する不安材料は依然残されている。その中でも最大級の懸念事項が、インフレの継続、労働市場の悪化、株式市場を支える上での AI 部門への依存である。インフレと労働市場のバランス維持では、連邦準備制度理事会(FRB)の独立性が大きく関わってくる。近々出されるはずの、トランプ関税の合法性に対する連邦最高裁の判決もインフレに影響を与えることになるだろう。2026 年にテクノロジー分野への市場の依存がさらに強まることになれば、企業は投資家に対して AI の価値を具体的に証明しなければならなくなるだろう。

(ニューヨーク・タイムズ、2026 年 1 月 2 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 12 月 31 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 12 月 31 日)

2. マドゥロ大統領の拘束が米国の石油株と銀行株の上昇につながる



ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領が米軍に拘束されると、米国の石油会社と銀行の株価が上昇した。マドゥロ政権とその前のチャベス政権はともに、米国の石油会社や民間投資全般に対して非友好的であり、20 年前には石油産業の一部国有化を断行した。米国石油大手のエクソンとコノコフィリップスはその時点でベネズエラから撤退したが、シェブロンは同国に留まった。マドゥロ政権による不適切な運営と米国の制裁とによって、ベネズエラの石油産業はチャベス政権以前と比べると大きく衰退し、現在世界全体の原油生産量に占める割合はわずか 1% にすぎない。

マドゥロ大統領を拘束した後、トランプ政権はベネズエラに対し、石油産業を再び米国企業に開放するビジネス優先の政策に転換するよう圧力をかけている。こうした情勢を反映して、株式市場、中でも石油関連株が値を上げた。ベネズエラ国内に拠点を維持してきたシェブロンは 5.1% 上昇した。銀行株や金、銀、銅、ビットコインも値上がりした。その一方で、ベネズエラの石油生産者は大きな痛手を被ることになった。

原油価格は依然低水準に留まっており、ベネズエラの政情不安に応じて大きな変動が起こることはなかった。ベネズエラの石油産業は長い間低迷を続けてきたことから、投資資金の回収は保証されておらず、そのため多くの企業が投資に対して慎重な姿勢を崩していない。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2026 年 1 月 5 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2026 年 1 月 5 日)

3. バイオテクノロジー業界は 2025 年に雇用を大きく減らしたが、2026 年の見通しは明るい

2025 年、バイオテクノロジー業界における一斉解雇の回数が直近の 3 年間に上回った。最大規模の一斉解雇の中に、2025 年 4 月のトランプ大統領による追加関税発表を受けて行われたものがある一方で、COVID-19 パンデミック直後の大規模投資の縮小に起因する人員削減もあった。バイオテクノロジー産業が地元経済の中心的存在であるマサチューセッツ州ボストンでは特に同産業の不振ぶりが目につく。バイオテクノロジー業界はベンチャーキャピタルや政府資金の削減によって打撃を受けたが、中でも新興企業が受けた影響は大きかった。マサチューセッツ州知事は地元産業を活性化させるために州の資金を投入することを検討している。

今年 1 年の展望としては、バイオテクノロジー業界の回復促進に寄与することが期待される主要分野は、腫瘍学や肥満、慢性疾患の診断および医薬品開発となるであろう。人工知能も、2026 年にバイオテクノロジー業界でより大きな役割を果たすことが予想されており、新薬の発見や新しい診断ツールの開発を加速させることが期待されている。



(フィアス・バイオテック、2026 年 1 月 5 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 12 月 29 日)

(インベスティング・ニュース・ネットワーク、2025 年 12 月 23 日)

WASHINGTON | CORE

お知らせ

(一社)経済産業統計協会「生産動態統計年報 機械統計編」の発行のお知らせ

(一社)経済産業統計協会から「生産動態統計年報 機械統計編」についての御案内がありましたので、お知らせいたします。

記

一般社団法人 経済産業統計協会から国内製品の生産・受入・出荷・在庫、他の製品の原材料・加工用として消費した数量、各部門の月末従事者数、工場設備の生産能力指数など掲載する「2024 年生産動態統計年報(機械)」発行のお知らせです。

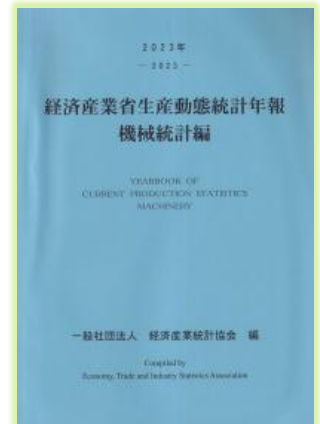
詳細は下記 URL ご参照ください。

https://www.jmf.or.jp/jmf/wp-content/uploads/2026/01/syu3536_01.pdf

あわせて、四半期毎に開催の「経済統計セミナー」についてもお知らせいたします。

セミナー詳細は下記 URL ご参照ください。

https://www.jmf.or.jp/jmf/wp-content/uploads/2026/01/syu3536_02.pdf



一陽来復守りと新宿穴八幡宮

(写真提供:T.S.様)





機械のチカラ (第9回)



(一社)日本分析機器工業会と分析機器の概要

日機連は、連合会として機械工業と密接な関連を有する様々な業界団体様に「団体会員」として、ご加入頂いております。このコーナーでは、日本の機械工業を支える、当会の団体会員様をご紹介させていただきます。今回ご紹介するのは、科学・医療技術の発展と、現代生活の向上に欠かせない「分析機器」の工業会様です。

概要: [一般社団法人 日本分析機器工業会](#)は、我が国の分析機器及び装置(以下、「分析機器」)の製造を営む法人等を会員に構成し、分析機器の品質、性能の改善向上と分析機器工業の高度化を図ると共に分析機器の利用に係る科学技術の進歩、発達を促進する活動を展開しています。

歴史: 昭和 35 年(1960 年)8 月 18 日に任意法人(日本分析機器工業会)として発足、昭和 55 年(1980 年)4 月 1 日に社団法人化(社団法人 日本分析機器工業会)し、平成 25 年(2013 年)4 月 1 日に一般社団法人 日本分析機器工業会に改組しました。

業種: 分析機器とは、物質の組成、性質、構造、状態等を定性的・定量的に測定する機械・器具又は装置を指します。用途別には、ラボラトリー用(実験・研究用)、環境用、プロセス・現場用、保安・作業環境用、医用(検査装置)、自動化関連機器・情報処理システム、バイオ関連分析機器、その他に大別されます。一般社団法人 日本分析機器工業会調査による 2024 年度の分析機器の生産高は 7,532 億円で、そのうち輸出高は 5,176 億円です。

活動: 分析機器に関する産学官連携ネットワークの強化、国内・海外最新情報の提供、政策提言、JASIS 展を中心とした国際交流・協力事業の推進、JIS 原案作成などの規格・標準化事業の推進、環境規制関連の規格策定への参画、情報提供、講演会・セミナーの開催、中・高校生向け分析機器体験実習「JAIMA サマーサイエンススクール」の開催や技術資料の提供(分析機器の手引き等)、技術動向調査、先端分析技術 JAIMA 機器開発賞、知的財産に関する動向調査・研究及び情報提供等を行って来ます。会員は正会員 97 社、賛助会員 69 社です。

同工業会のホームページでは、分析機器に関する以下の情報を掲載しています。

- [分析の原理](#)(電磁波(光)、クロマトグラフ、質量分析、熱分析、磁気共鳴、電子線応用、バイオ関連等、様々な分野で使われている分析機器の原理を紹介しています)
- [機器分析が支える、豊かな暮らしと産業のフロンティア](#)(環境・環境規制、ライフサイエンス、イメージング、材料・エネルギー・自動車などの分野に関して、分析が活躍するさまざまな情報を提供しています)
- [WEB 分析総覧](#)(分析展に合わせて発行される「分析機器総覧」をインターネット版として、2001 年 10 月から運用開始しています。「キーワード」「計測対象物質」「アプリケーション」それぞれから必要とする分析機器の検索が可能です)



JAIMA

一般社団法人 日本分析機器工業会
Japan Analytical Instruments Manufacturers' Association

[分析機器専門の業界団体、
\(一社\)日本分析機器工業会の
ホームページリンクはこちら!!](#)